



議会だより

第78号
平成30年5月15日
(2018年)

〒188-8666 西東京市南町5-6-13 042-464-1311 編集/議会報編集委員会 発行/西東京市議会

ついに完成!! ひばりヶ丘駅北口に エレベーターとエスカレーターが設置されました!

平成30年
第1回
定例会



○第1回定例会
会期…2月26日(月)～3月28日(水) 31日間

	審議件数	可決・採択※	否決・不採択	継続
市長提出議案	36	36		
条例	19	19		
予算	13	13		
その他	4	4		
議員提出議案	4	3	1	
陳情	5		1	4

※既存北口階段の解体工事は平成30年夏ごろまでに完了予定。

(平成30年4月26日撮影)

※「可決・採択」には、同意を含んでいます。

主な議案等

平成30年度予算一般会計698億923万円のほか5つの特別会計を可決

8面へ

一般会計における主な新規事業は以下のとおりです。

- ◇市の南部地域に病児・病後児保育施設1施設を整備
- ◇児童の安全対策のためのモニターやベビーセンサー等の設備の導入促進
- ◇(仮称)「健康」応援ニュースを発行(全戸配布)
- ◇乳児の栄養、母乳育児等の不安に対する相談事業、産後不安や育児の孤立化防止を目的とした相談・交流事業を実施
- ◇都市農業の活性化のため、農業者の経営改善に向けた取り組み支援を実施
- ◇子育て世代の女性を中心とした起業・創業、就労支援の取り組みを強化
- ◇就学援助費のうち、「新入学生用品費」の入学前支給を実施
- ◇教員の業務支援として、小学校3校、中学校1校にスクール・サポート・スタッフを配置
- ◇全中学校に対して、部活動指導員を配置

「介護保険条例の一部を改正する条例」を可決

7面へ

平成30年度から3年間の第7期介護保険事業計画を策定し、介護保険料についても3年ごとに見直しを行い、第1号被保険者の保険料を改定する。

10面	9面	8面	7面	6面	5面	4面	3面	2面
編集後記 会議の開催状況 会議録の公開予定 会派名の変更 次回定例会のお知らせ 今定例会で可決した意見書 陳情の結果 議案の議決結果一覧	当初予算に対する討論	予算特別委員会の審査から	一般質問の要旨 森 てるお 議員(無所属①) 納田 さおり 議員(無所属②) 委員会の審査から	代表質問の要旨 ・立憲民主党・改革フォーラム 代表質問者 二木 孝之 議員 ・生活者ネットワーク 代表質問者 後藤 ゆづ子 議員 用語の解説 議会トピックス 市議会の傍聴に手話通訳者の派遣を依頼できます	代表質問の要旨 ・日本共産党西東京市議団 代表質問者 藤岡 智明 議員 ・統一会派みらい 代表質問者 山崎 英昭 議員	代表質問の要旨 ・西東京市議会公明党 代表質問者 大林 光昭 議員 議会NEWS② 採択された陳情への市の対応	代表質問の要旨 (2面に引き続き) 議会NEWS① 視察受入状況	市長の施政方針の概要 代表質問の要旨 ・自由民主党西東京市議団 代表質問者 酒井 こう一郎 議員

紙面の紹介(もくじ)

「声の市議会だより」をお届けしています。
(デジ版・CD版)

お知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら
谷戸図書館(☎042-421-4545)へお問い合わせください。

市長の施政方針の概要、代表質問 (1)

代表質問・一般質問の要旨

第1回定例会では、平成30年度の市長の施政方針に対して、会派ごとに質問をする「代表質問」と無所属議員による「一般質問」が4日間にわたり行われました。

2面～7面では、市長の施政方針及び代表質問・一般質問の主な内容についてお知らせします。

◇質問の詳細は会議録に掲載します。「会議録の公開予定」は10面をご覧ください。

市長の施政方針の概要

詳細は市報3月15日号、市ホームページでご覧いただけます。



丸山 浩一市長

はじめに

職員とのコミュニケーションを重ねながら、組織機構を強化・連携しつつ、情報公開、市民参加・市民協働により、「健康」応援都市の実現を目指し、これからも市政運営に努めてまいります。

これからのまちづくり

少子高齢化が進む中、市民の皆様が生きて暮らして、活躍することができ、地域社会の構築を目指していく必要がある。そのためには、あらゆる世代が意見を述べる機会を確保しつつ、若い世代の、まちづくりに対する関心を高め、参加を促すとともに、その意見を

行財政改革の取組

第4次行財政改革大綱については、本年1月、第2次総合計画・後期基本計画の策定にあわせた中間見直しを行って、平成31年度予算編成までに答申を得たいと考えている。公共施設等マネジメント

施策に反映することが必要である。第2次総合計画・後期基本計画の策定作業では、まちづくり若者サミットを立ち上げ、若い世代から見た本市の特徴や課題を整理することで、施策や事業に反映させる取り組みを進めている。

一方、「健康」応援都市や地域共生社会の基盤となる地域包括ケアシステムの構築や、公共施設の適正配置・有効活用といった取り組みを進めていく上で、市内のエリア設定に一定の基準を設ける必要がある。

基本計画についても、後期基本計画、第4次行財政改革大綱にあわせて見直しに着手する。2庁舎体制については、田無庁舎市民広場解体工事などに取り組みとともに、田無庁舎、防災・保谷保健福祉総合センターの老朽化対策工事を実施する。また、真の庁舎統合の実現に向けては、市中心エリアでの統合庁舎の位置について、検証を進めていく。

泉小学校跡地については、民間資本による高齢者福祉施設整備に向けた整備・運営事業者の選定や、公園整備に向けた基本・実施設計などに取り組みする。

西東京市民会館については、老朽化や安全性などの課題があるため、平成30年度末をもって閉館する。閉館後の活動場所の確保については、官民連携事業により整備したい。

中央図書館・田無公民館は、耐震補強工事、施設維持改修により、耐震・老朽化対応及び利便性の向上を図る。20万都市にふさわしい中央図書館の機能やあり

方、地域館の役割などについて、図書館中長期計画を策定する中で結論づけたい。平成30年度の主要な取組も「健康もつと元気に」

新たに地域でのフレイルチェックの自主運営に向けた取り組みを開始する。田無高齢者住宅サービスセンターの運営体制を見直し、泉小学校跡地で高齢者福祉施設の整備に向けた事業者選定を行う。

平成30年度から就労準備支援事業をスタートする。スポーツ・運動施設の指定管理者を東京ドームグループに移行し、さらなるスポーツ振興に努める。リレーマラソンを継続開催するとともに、オランダオリンピック委員会・スポーツ連合と連携し、障害者スポーツの普及啓発や理解促進を図る。

保谷中学校校庭とテニスコートに夜間照明を設置する。

災害に強い快適な都市インフラ整備を進めよう

ひばりヶ丘駅北口で3つの実現や心の健康の保持増進、ハラスメントの防止に向けた周知啓発・機運醸成の機会となった。職員の時間外勤務については一斉退庁やノー残業デーの周知徹底により削減に取り組み。まちづくりについて

4・21号線整備を進め、エレベーター・エスカレーター整備を完了する。東伏見駅周辺地区で西武新宿線の連続立体交差事業を推進する。田無駅南口駅前広場について、事業認可後に整備を進める。東京都の無電柱化チャレンジ支援事業制度を活用し、推進計画を策定する。南部地域で勉強会を開催し、移動支援の方法などを検討する。

下保谷四丁目特別緑地保全地区の保全活用、資源物の戸別収集方式について検討する。

あなたと変える いっしょに変える

南部と西部地域協力ネットワークの支援、中部地域でのネットワーク設立に取り組む。

行政提案型のNPO等企業提案事業を実施する。女性の働き方サポート推進事業でビジネスプランコンテストを実施する。産業振興マスタープラン後期計画の策定、第2次農

業振興計画の中間見直しに取り組み。次世代への責任をしっかりと果たそう

認可保育所、小規模保育事業所の開設など、待機児童の解消に取り組み。田無第三児童クラブの開設、(仮称)中原児童クラブの開設準備を進める。平成30年度の新入学生用品の入学前支給の実施に取り組む。

小学校3校、中学校1校にスクール・サポート・スタッフ、全中学校に部活動指導員1名を配置する。(仮称)第10中学校の建設工事、中原小学校校舎の解体工事を実施する。上向台小学校の大規模改修事業、保谷第二小学校の校庭整備工事、田無小学校校舎改修に向けた実施設計を行う。

平成31年1月から、公共施設予約管理システムの新システムを稼働する。マイナンバーカード交付率の向上に取り組み、住民票等自動交付機の平成31年8月の廃止に向けた市民周知に努める。

自由民主党西東京市議団

丸山色が色濃く反映された

予算を最大限評価する!

市民が主役の市政実現のため

この道を全力で突き進め!

- 酒井 こう一郎
- 浜中 のりかた
- 田中 のりあき
- 保谷 なおみ
- 稲垣 裕二
- 小林 たつや
- 遠藤 源太郎
- 浅野 高司

市長の政治姿勢について
「健康」施政方針の中で「健康」イクボス・ケアボス宣

言を引き合いに健康応援都市を目指すとのことだが、健康応援都市は、まちの健

康と市民一人一人が経済的、精神的にも豊かな日常生活を送ることで達成できるも

のと考える。職員と市役所が市民生活の範となり、最終的に市民サービスとして還元することを旨とするものと理解する。市長の考える働き方改革、「健康」イクボス・ケアボス宣言は、

市長 健康応援都市の実現を掲げ、ともに取り組む職員の職場環境の整備が大切であり、労使による健康市役所宣言を行った。イクボス・ケアボス宣言は、職員

市長 これまでワールドカフェ方式によるワークショップの開催、ポスターセッションの実施、市政モニター制度の導入など市民参加の充実を図ってきた。新たに若者サミットを立ち上げ、総合計画策定審議会と並行してまちづくりに向けた検討を進めている。可能な限り後期基本計画に反映する。

市長 健康応援都市の実現を掲げているが、行政計画の捉え方は総合戦略の基本テーマであるものの第2次総合計画本体には組み込まれていない。今後どのように位置づけ、政策の柱としていくのか、見解は。後期基本計画の策定にあわせて統合する方針だ。議論を進める中で、考え方の反映、基本目標や各施策指標等を整理する。

市長 仮庁舎整備は、真の庁舎統合に向けて、保谷庁舎の老朽化や耐震化対応と

代表質問 (2)、議会 NEWS ①

のコスト面の比較検証、また基金積み立ての財源確保の期間設定を検討した結果、建築年次が後である田無庁舎の市民広場を活用する暫定的な対応であり、庁舎統合方針が目指す最終完成形ではない。全庁的な議論を喚起し、方向性を定めることができないのが重要だ。整備手法について見解は。



田無庁舎市民広場

【市長】平成45年度を目途に市中心エリアでの庁舎統合を目指す。保谷庁舎を取り壊し、田無庁舎に仮庁舎を整備した上で保谷庁舎機能を田無・保谷庁舎敷地に再配置する暫定的な対応とした。

【質問】平成30年度末で市民会館が閉館するが、必要な活動場所の確保に向けては官民連携事業による施設整備を方向性の一つとして示している。必要とする施設の規模や機能が定まらない状況でアイデアの募集も難しいと考えるが、見解は。

【市長】具体的な内容や事業期間、事業実施に係る収支は調査を実施した上で整理したい。市民の皆様との意見交換を丁寧に進める。

【質問】図書館中長期計画について、3館合築複合化の議論の中でも市長の思い入れが示されていた。これまでの議論を踏まえ、中央図書館や地域館のあり方、位置について、どのように整理

理をするのか、見解は。【教育長】平成31年度から5力年の図書館計画を平成30年度に策定する。市民ニーズを踏まえ、中央図書館に必要な規模を議論いただき、位置は今後の検討課題とする。

【質問】受動喫煙防止対策の取り組みの目的は。【市長】市としても健康増進に取組み、職員の喫煙所の利用制限を実施した。

【意見】公共施設の喫煙所の廃止、今後駅前の喫煙所が廃止されればポイ捨てが増える懸念している。完全な分煙を要望する。

【質問】都内初の取り組みとしてフレイル予防事業がスタートした。平成30年度の取り組みと事業への専門職のかかわり、事業の普及啓発は。

【市長】平成29年度は養成研修を2回実施し26名のフレイルサポーターを養成した。平成30年度からは自主運営に向けた取り組みを開始する。また、予防対策のみでは効果的な改善が難しい場合は、各種専門職にアドバイスをいただき、同時に市民に日常業務の中でフレイル予防の取り組みを広く紹介していただくなどの協力をお願いしたい。

【意見】鍼灸師・柔道整復師の専門職の協力を受け事業を推進してほしい。

【質問】保谷中学校夜間照明の設置工事について、平成30年度に着手するが、市民開放に向けて調整をすべきと考える。見解は。

【教育長】地域の皆様のスポーツ活動等の利用に関しては、今後関係各課と調整を図り検討していく。

【質問】スポーツ施設全般について、スポーツ振興計画の中で市として望ましい整備水準が明確に示されていない。健康応援都市の実現を目指す上で重要な課題だ。スポーツ施設全般のあり方をどのように整理していくのか、見解は。

【市長】スポーツ施設のあり方の検討を進める。

【質問】災害時における無人航空機の活用について、ドローンを扱う業者等との協定、市民との協力は。

【市長】経費や人材面等の課題があり、先進自治体の事例を踏まえ、運用事業者等との協定や市民との協力について検討する。

【質問】空き家対策について、全棟調査に取り組んだことは高く評価する。全棟調査の結果をどのように有効活用するのか、また協議会設置などの仕組みづくりはこれからであり、この課題をクリアする延長に特定空き家の対応や空き家の利活用が見えてくるものと考えている。組織2年目の取り組みは。

【市長】全棟調査の結果をもとにデータベースを構築し、空き家対策を進めるために(仮称)空き家対策協議会準備会を設置する。

【質問】ひばりヶ丘駅周辺について、北口のエレベーター・エスカレーターの利用可能時期、また北口からの交通ネットワークである都市計画道路3・4・13号線の平成30年度の動向は。

【市長】駅北口のエレベーター・エスカレーターは平成30年4月末に使用開始予定都市計画道路3・4・13号線保谷秋津線の未整備区間のうち、保谷志木線から新座



新しい道づくりが進行中のひばりヶ丘駅北口

市境までの約190mの区間は、事業化に向けて用地測量を行う予定。

【質問】ひばりヶ丘駅北口に整備する自転車駐車場の使用開始時期と周知は。

【市長】自転車駐車場について、平成30年4月に管理運営に関する協定を締結後、10月中旬から平成31年1月中旬まで整備工事を行い、2月から供用開始を予定。周知は市報やホームページ、場内掲示などで丁寧に行う。

【質問】田無駅南口駅前広場整備事業の平成30年度の取り組みは。

【市長】補償費の算定基礎となる物件調査はおおむね終了した。平成30年度内の事業認可取得に向けて手続を進める。

【質問】第四次事業化計画の市施行の優先整備路線について、西武柳沢駅北口の3・4・18号線、住友重機械工業南側の3・5・10号線がある。今後の見解は。

【市長】他の優先整備路線等の道路整備事業の進捗状況や財政状況を踏まえ、実施計画の中で整備する。

【質問】西武新宿線連続立体交差事業について、東伏見駅周辺地区まちづくり構想を策定し進めるが、具体的な見解は。

【市長】交通基盤のあり方について検討する。また、遺跡の魅力を生かした東伏見

駅周辺のまちづくりを進める。【質問】無電柱化について、東京都の無電柱化チャレンジ支援事業は対象路線の選定、優先順位づけ、財政措置の継続性の課題がある。推進計画を策定することのこ

とだが、計画内容の想定は。【市長】国や東京都の動向を踏まえ、無電柱化に向けた可能性を検討する。

【質問】はなバスについて、OD調査とともに改めてルートを見直す際の基準を策定することだが、この基準の具体的な内容は。

【市長】アンケート調査など新規路線導入結果検証の調査を行い、大卒の基準の策定など検討していく。

【意見】芝久保のみたけ分社通りバス停の便数を1時間2本に戻すことを要望する。

【質問】資源物の戸別収集について、平成29年3月に見直された一般廃棄物処理基本計画でも戸別収集を検討項目に挙げた。収集ルートの最適化事業の効果をどのように見きわめるのか、見解は。

【市長】収集ルート最適化事業の効果を見きわめ検討する。

【質問】女性の創業・就労支援について、総合戦略で目玉の取り組みだ。ビジネスプラン・コンテストの実施に至った経緯と女性の創業・就労支援サポート施設の整備状況は。

【市長】伴走型の支援を基本とした取り組

み、実践力の養成を目的とした独自のビジネスプラン・コンテストを実施する。創業サポート施設を市内2カ所に開設する。【質問】(仮称)子ども条例について、施政方針では具体的なロードマップが示されていない。条例案の制定に向けて、大人への意見聴取や市議会の意見をどのように反映させるのか、時期や方法は。【市長】子ども子育て審議会では、(仮称)子ども条例の策定について諮問を受け、(仮称)子ども条例検討専

議会 NEWS ① 視察受け入れ状況を報告します
市議会では、当市の先進的・独自性のある各種事業について、毎年、全国の多くの地方議会議員の方々による行政視察を受け入れています。平成29年度は、下表のとおり合計13団体を受け入れました。

月日	都道府県	市区町村	視察目的
4月14日	山梨県	北杜市	公共施設の適正配置に向けた取り組みについて
4月26日	神奈川県	横須賀市	中学校給食の実施について
5月19日	愛知県	知立市	下野谷遺跡公園について
7月11日	福岡県	福岡市	ささえあいネットワークについて
10月12日	千葉県	勝浦市	友好都市としての都市間交流について
10月26日	東京都	中央区	フレイル予防の取り組みについて
10月30日	広島県	東広島市	ほっとネット事業について
11月8日	兵庫県	西宮市	公共施設マネジメントについて
11月13日	岩手県	紫波町	行政評価について
1月15日	愛知県	知多市	都市と農業が共存するまちづくり事業について
1月31日	東京都	葛飾区	親子方式の給食調理について
2月9日	東京都	東久留米市	地域公共交通、コミュニティバスの実施状況について
2月14日	千葉県	千葉市	田無第一中学校で開催している放課後カフェ運営について

門部会を設置し、検討している。大人に対してアンケートや意見聴取を行い、議会の意見を伺う機会を検討していく。【質問】次期教育計画について、重視する見直しの視点とは。【教育長】国の教育振興基本計画を踏まえ、次期学習指導要領の改正内容に反映させる。【質問】小中一貫校の検討を進めるべきだ。見解は。【教育長】学区域の状況を踏まえ、研究していく。

代表質問 (3)、議会 NEWS ②

西東京市議会公明党

市民の大切な声を集約した
公明党の提案、新規・拡充
事業の随所に反映！

大田 林 光 昭
藤田 代 伸 之
小佐藤 美智子
勝公 己男

質問 平成30年度予算について、経費圧縮の努力は評価するが、市民サービス低下など影響はないのか。また、都議会公明党が強く求めた東京都町村総合交付金増額の本市への影響を問う。

答弁 平成30年度内の事業認可取得に向けて手続を進めており、認可後、関係権利者への説明会を開催する。

質問 厳しい財政状況の中、マイナスイノベーションを実施したが、教育環境の充実など重要課題に対応した予算を編成した。サービス低下を招く削減はしていない。総合交付金は、前年度比7.9%増を計上した。増額を高く評価する。

答弁 平成30年4月から勉強会を開催。地域の方々と意見交換を行い、移動支援手法の実現に向けて丁寧に取り組みを問う。

質問 障害福祉事業所の人材確保へ、地域生活支援事業の報酬単価を見直すべき。

答弁 報酬単価見直しは、サービスの質の向上や人材確保に資する。国の報酬改定も踏まえ、対応する。

質問 生活困窮者の自立を支援する就労準備支援事業の実施を求めている。実施事業の概要を問う。

答弁 就労意欲が低下している等の生活困窮者に対し、就労支援を計画的に実施。中間的就労場所の確保など相談者に合う支援を行う。

質問 スポーツ施設の利便性向上へ、駐車場利用料の減免を拡充すべき。

答弁 スポーツセンター及びびきらっこの教室事業は、2時間まで無料とする方向で調整している。

質問 田無駅南口駅前広場の進捗と取り組みを問う。

答弁 平成27年度から平成30年4月1日の新規開設を含め、約800人の受け入れ拡大を図った。

質問 都市と農業の共生へ、農地の多面的機能を市民に伝える取り組みをすべき。

答弁 児童生徒の農業体験や市民参加イベント、畑の防災訓練などを実施。農業

質問 児童保育での支援員の処遇改善や長時間開所に積極的取り組みをすべき。

答弁 平成30年度から支援員の報酬改定を予定。長時間開所は委託化を検討する。

質問 (仮称) 子ども条例制定への取り組みを問う。

答弁 (仮称) 子ども条例検討専門部会を設置し、7回の会議を開催。5月に答申を得られるよう進める。

質問 全ての児童の居場所づくりへ、放課後子供教室事業を拡充すべき。

答弁 今後、学習活動や学童クラブとの連携など、一層の充実を図っていく。

質問 公明党の国会質問により、就学援助費のうち新入学学用品費を入学前に支給できる改正が文科省から通知された。対応を問う。

答弁 国から補助金要綱の改正が通知されたことから、平成31年2月に支給できるよう調整を進める。

質問 まちづくり若者が参加する「若者サミット」

の評価と今後を問う。

答弁 若者の斬新な視点からの意見は参考になり、市の魅力向上にも寄与するものと期待している。平成30年度も議論を進め、アイデアを施策や事業に反映する。

質問 教員が子どもたちと向き合う時間を確保するための体制整備を求める。

答弁 平成30年度にスクール・サポート・スタッフを小学校3校、中学校1校に配置。部活動指導員を各中学校に1名配置する。

質問 空き家の適正管理への対策を求めている。今後の取り組みを問う。

答弁 (仮称) 空き家対策条例を平成30年度の制定に向けて検討する。

質問 介護支援ボランティアポイント制度の拡充を求めている。高齢者のニーズを把握し、マッチングを図るべき。

答弁 平成30年度から市内の高齢者施設等で行う活動をポイント対象に加える。高齢者の社会参加等による地域活性化、支え合う仕組みづくりを推進する。

質問 市民の利便性向上の観点で考え、部署配置も再度検討する。

答弁 市民会館跡地活用へ、民間事業者の知見によるサウンディング調査を提案した。取り組みを問う。

質問 今後、サウンディング調査を実施。(仮称) 官民連携施設整備方針を策定し、事業者選定につなげる。

答弁 市民の努力により、ごみを減量している。他市も実施しているプラスチック類の無料化を検討すべき。

質問 他市の動向、今後のごみの減量化・資源化等が与える影響等を検証する。

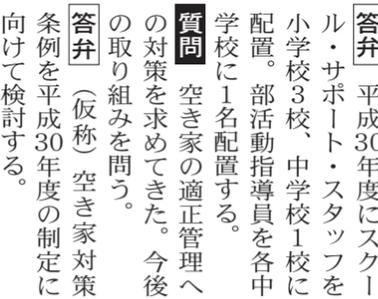
その他質問等

◇ひばりヶ丘駅南口の交番の移設が示された。周辺地域、利用者の声を聞き、市として地域の安全・安心を守る対策を講じるべきと強く申し上げる。



農地の多面的機能を周知することを目的に開催した畑の防災訓練

振興、農地保全に努める。



フレイルサポーターによるフレイルチェック

の評価と今後を問う。
答弁 若者の斬新な視点からの意見は参考になり、市の魅力向上にも寄与するものと期待している。平成30年度も議論を進め、アイデアを施策や事業に反映する。
質問 教員が子どもたちと向き合う時間を確保するための体制整備を求める。
答弁 平成30年度にスクール・サポート・スタッフを小学校3校、中学校1校に配置。部活動指導員を各中学校に1名配置する。
質問 空き家の適正管理への対策を求めている。今後の取り組みを問う。
答弁 (仮称) 空き家対策条例を平成30年度の制定に向けて検討する。
質問 介護支援ボランティアポイント制度の拡充を求めている。高齢者のニーズを把握し、マッチングを図るべき。
答弁 平成30年度から市内の高齢者施設等で行う活動をポイント対象に加える。高齢者の社会参加等による地域活性化、支え合う仕組みづくりを推進する。

エックによる自身の状態変化の把握や虚弱予防を実施して139名が参加した。平成30年度から、地域団体によるフレイルチェックの自主運用も新たに開始する。
質問 下野谷遺跡について、不断の普及啓発を行うべき。
答弁 下野谷遺跡保存活用計画について、パネル展示、シンポジウム等、広く市民全体で普及啓発を実施した。平成30年度も市民に向けたさらなる活用を図る。
質問 庁用車の台数及び維持管理コストの削減を提案してきた。取り組みを問う。
答弁 庁用車の削減に向けた方針をまとめ、削減目標を検討したい。
質問 暫定統合における仮庁舎及び田無庁舎の再配置では、4階の税部門を2階の市民課窓口で手続できるようにすべき。
答弁 市民の利便性向上の観点で考え、部署配置も再度検討する。
質問 市民会館跡地活用へ、民間事業者の知見によるサウンディング調査を提案した。取り組みを問う。
答弁 今後、サウンディング調査を実施。(仮称) 官民連携施設整備方針を策定し、事業者選定につなげる。
質問 市民の努力により、ごみを減量している。他市も実施しているプラスチック類の無料化を検討すべき。
答弁 他市の動向、今後のごみの減量化・資源化等が与える影響等を検証する。
その他質問等
◇ひばりヶ丘駅南口の交番の移設が示された。周辺地域、利用者の声を聞き、市として地域の安全・安心を守る対策を講じるべきと強く申し上げる。

議会 NEWS ②

— 採択された陳情への市の対応 —

市議会が採択された請願・陳情については、市長や教育長に送付され、そのうち、結果等を請求することに決したものは、市議会に報告することとなっています。ここでは平成29年に採択又は趣旨採択された陳情5件のうち3件について、市からの報告をお知らせします。(平成30年1月31日時点)

件名	西東京市自転車活用推進計画に関する陳情	東町テニスコートの閉鎖に伴う陳情	身体障害者グループホームに関する陳情
採択年月	平成29年9月20日 趣旨採択	平成29年9月20日	平成29年9月20日
陳情事項	2016年12月に「自転車活用推進法」が成立したことに伴い、西東京市においても「西東京市自転車活用推進計画」を早期に策定し、環境面、健康面での「公共の利益の増進」を図ることを求める。	東町テニスコートは多くの市民に利用されており、「地域のテニスコート」として親しまれている。閉鎖に伴い、同地域の近くに、新しいテニスコートの早期設置を求める。	肢体不自由を主軸とした身体障害者グループホーム建設のための用地の確保、また民間法人によるグループホームの設置の誘致を進めることを求める。
検討結果	国や都の「自転車活用推進計画」策定に係る動向や、第2次総合計画・後期基本計画への位置づけにも留意しつつ、本市の「自転車推進計画」の策定について検討してまいります。	テニスコートを含む、これからのスポーツ施設のあり方の検討を進める中で丁寧に対応します。	東京都福祉保健局と都用地活用についての協議・調整を行っています。また、現在策定中の第5期障害福祉計画に、情報提供等による民間事業者誘致を位置づける方向で検討しています。
理由	自転車活用推進法では、区市町村の「自転車活用推進計画」を策定する場合には、国及び東京都の計画を勘案して策定するよう努めなければならないとされており、現時点では、国、東京都とも計画の策定までには至っていないため、陳情者が求める早期の計画策定は困難です。そのため、国及び東京都の「自転車活用推進計画」策定に係る動向を注視するとともに、今後策定する第2次総合計画・後期基本計画への自転車活用に関する位置づけなども考慮しつつ、本市の「自転車活用推進計画」の策定に向けて、引き続き検討を進める必要があります。	今後、「スポーツ施設のあり方」を検討する中で、テニスコートを含むスポーツ施設全体の方向性について、整理します。	障害のある方が住みなれた地域の中で、必要な支援を受けながら自立した生活が送れるよう、居住の場の確保に努めます。

※平成29年6月16日に趣旨採択された「就学援助制度の入学準備に間に合う前倒し支給を求める陳情」及び平成29年9月20日に趣旨採択された「西東京市の空き家対策に関する陳情」については、平成30年度において陳情事項が反映される予定です。

代表質問 (4)

日本共産党西東京市議団
行革と仮庁舎整備は見直し
市民の暮らし最優先の市政に

藤岡 智明
大竹 あつ子
森住 孝明
保谷 清子

市長の政治姿勢について

【質問】 市長は施政方針で「健康応援都市の実現は働き方改革の考え方に通じる」と述べた。国会で議論している働き方改革では、労働時間規制もなくなるなど、「健康応援都市の実現」とは逆行するのではないか。

【答弁】 健康応援都市の実現を掲げ、市民が生き生きと暮らし、活躍できる地域社会を目指す。

【意見】 国が進めている働き方改革の矛盾を見据え、市民とまちの健康について、わかりやすく進めてほしい。

【質問】 平成29年7月、国連で加盟国6割以上の賛成で核兵器禁止条約が採択され

たが、同条約への市長の見解は。

【答弁】 核兵器のない世界をそれぞれの立場で果たすことになろうかと思う。

【意見】 今こそ非核・平和都市宣言市長として、ヒバクシャ署名賛同者として、はつきりと条約に賛同すべきだ。行財政改革の取組

【質問】 行財政改革の取り組みについては、これまで以上に総合計画に連動していく必要があるとしているが、その考え方の方向性は。

【答弁】 平成30年1月に行革推進委員会に第4次行財政改革大綱の中間見直しを諮問した。行財政運営の自立性、持続可能性の確立が重

要だ。平成31年度予算編成までに答申を得たい。

【意見】 平成31年度から消費税が10%に増税、加えて国保料、保育料、学童クラブ育成料の見直し、とりわけ国保料の都道府県化による大幅引き上げで市民生活は成り立たない。行財政改革は慎重な取り扱いが重要だ。

【質問】 庁舎統合方針について、市民意識調査(平成29年11月)では、「知っている」46・5%、「知らない」48・2%と、決して市民の理解度は高くない。このもとで田無庁舎敷地内に仮庁舎建設の暫定的な対応方策を進めていくのか。再検討すべきではないか、見解を問う。

【答弁】 庁舎統合方針では、「暫定的な対応方策」を当面の方策とする。平成45年度を目途に庁舎統合を実現、統合庁舎の位置は市中心エリアが基本方針だ。

【意見】 庁舎統合問題は、まずは保谷庁舎の耐震診断とその検証、全市民の合意形成、2庁舎体制も選択肢に入れて考えるべき。今は立ちどまって再検討が必要だ。

【質問】 3館合築が白紙に戻された。市民会館をどうしていくかは、市民・利用者の活発な議論が必要だ。今後の方向性を問う。

【答弁】 市民会館は耐震性に課題があり、平成30年度末の閉鎖を考えている。今後の活動場所は官民連携の施設整備により規模は800㎡が必要と試算している。丁寧な意見交換を進める。

【意見】 官民連携については十分に市民、利用者の意見を聞いて検討すること。

【質問】 市民会館は耐震性に課題があり、平成30年度末の閉鎖を考えている。今後の活動場所は官民連携の施設整備により規模は800㎡が必要と試算している。丁寧な意見交換を進める。

【質問】 障害福祉の相談窓口機能として、基幹相談支援センターのほか、えぼつくをワンストップの窓口としている。えぼつくの相談機能を人材育成を含めて充実させる必要があるが対策は。

【答弁】 策定中の第5期障害福祉計画の中で、相談支援体制の充実を重点推進項目として検討していく。

【質問】 生活保護廃止となる見込みの世帯には、収入・生活状況を約6カ月確認した上で、安定的に基準を超えたことにより廃止する。災害に強い快適な都市インフラ整備を進めよう

【質問】 東伏見駅周辺地区まちづくり構想について、今後の具体化には、市民協働のあり方、住民合意形成が問われるが、どう考えるか

【答弁】 説明会の開催など、情報提供と意見聴取を丁寧を実施していく。

【質問】 空き家対策と条例制定について問う。

【答弁】 空き家全棟調査結果をもとにデータベースの構築、(仮称)空き家対策協議会準備会の設置等を予定。平成30年度に条例制定に向けた検討を行う。

【質問】 平成29年12月の子ども子育て審議会で、公設民営保育園7園を15年かけて民間移譲する答申が出された。説明会に参加した多くの保護者からは、今の事業者に引き継いでほしい、納得できないなど切実な意見があった。目黒区では公募の特例として現事業者を継続選定している。こうした対応もできるのではないか

【答弁】 業者選定方法も含めて調整を図るとともに、子ども、保護者、事業者の負担及び不安の軽減に十分配慮しながら進めたい。

【質問】 業者選定方法も含めて調整を図るとともに、子ども、保護者、事業者の負担及び不安の軽減に十分配慮しながら進めたい。

統一会派みらい
場当たりのではなく将来性・発展性のあるまちづくりを！

山崎 英昭
たきしま 喜重
小峰 和美

【質問】 公共施設は場当たりの対応ではなく、市長が50年、100年の長期ビジョンやランドデザインを示し、広く市民や議会の声を取り入れ、本来の各施設のあり方や機能を検証し、公共施設の適正規模・適正配置を考えなければならぬ。

【答弁】 第2次総合計画・後期基本計画で検討しているエリア設定を踏まえ、検討する。

【意見】 小・中学校区は防災や災害時の避難も含めて地域コミュニティの拠点であり、多様な市民にとってもバランスのとれたわかりやすい単位だ。公共施設適正配置においても、小・中学校との合築複合化は適正配置の一つだ。

【質問】 現状では市中心エリアに庁舎の適地は見当たらず、何をどう検証するのか。市長は現実を直視し、政治決断をして自身で統合庁舎の位置を決めるべきだ！

【答弁】 検証を進め、平成35年までに決定したい。

【質問】 市民会館は公民館と市民交流施設のあり方、位置づけが決まらなければ何も決められないはずだ。平成30年度に公民館等のあり方と適正配置を検討するのになぜ市民会館だけ別枠で検討するのか。

【答弁】 必要な規模、機能については施設利用者等との意見交換を丁寧に進める。

【質問】 空き家の実態が見えてきたのは大変意義深い。今後データベース化により、防犯や防災に生かし空き家の積極的活用を進めるべきだが、所有者の権利や考えもあり、適切な利用について課題や困難がある。



平成30年度末に閉館する市民会館

【答弁】 個人情報保護を多く含むため、適切な管理運用に努める。

【質問】 待機児童ゼロは市長ご自身の政策か、それとも国策だから取り組むのか。本市は主体性を持って待機児童解消に取り組むべきだ。

【質問】 重要課題の一つとして取り組んできた。引き続き、待機児童解消に努める。

【意見】 当市は今なお発展を続ける良好な住宅地として、今後も評価され続けるよう「日本一子育てのしやすいまち」を目指すべきだ！

【質問】 市民カード並びにマイナンバーカードが普及するまで、庁舎に自動交付機を置き、マイナンバーカードが使えるコンビニコピー機と併用できるようにすべき。

【答弁】 平成31年8月末に自動交付機を廃止する。

【質問】 活性化、にぎわいにつながる創業支援は重要だ。新たな取り組みが今後の創

業支援につながるのか。

【答弁】 参加者が起業・創業を実現し、安定した事業経営につながるよう取り組む。

【質問】 昨年に引き続き、今年も柳沢地区のまちづくり

【答弁】 一言も触れていない。何も検討されていないのか。

【質問】 文章には載っていない。

【その他質問等】

◇長年の悲願であったひばりヶ丘駅北口のエレベーター・エスカレーター整備を一刻も早く完成させて利用を開始していただきたい。

◇西武新宿線の連続立体交差事業はぜひ地下化で積極的に進めていただきたい。

◇田無駅南口駅前広場の整備は大変重要だ。路線バス等の公共交通導入につながるよう3・4・24号線と3・

3・3号線の一体的な整備が不可欠だ。将来的に田無駅南北をつなぎ、20万都市にふさわしい大ホールと中央図書館を核とした公共施設、ホテル、オフィス、店舗住宅も含めた一体型の施設をPFI等で建設し、にぎわいのある商業・文化交流拠点としていただきたい。

◇保谷駅南口の3・4・12号東町線完成と都道233号線の市への移管、コミュニティ道路路化が済むまでは保谷駅南口再開発は終わりでない。早期の実現を！

◇ひばりヶ丘駅周辺の治安と市民の安全・安心のためにも駅前に交番は必要だ！

◇介護支援ボランティアはお金のためではない。功績や労務も評価すべきだ。

代表質問 (5)、用語の解説、議会トピックス

立憲民主党・改革フォーラム
庁舎統合に向け、約30億円が見込まれる用地購入は必要?

二木 孝之
坂井 かずひこ
森 信一

質問 日々の生活には、福祉の充実と社会保障制度の改善が求められている。つまりは、厳しい財政状況の中、市民サービスを抑制してまで、用地購入に約30億円が見込まれる市中心エリアでの庁舎統合にこだわる必要はないと考える。市民の意向を確認すべき時期を迎えたと思わないか。

答弁 平成45年度を目途に市中心エリアでの庁舎統合を目指す。統合庁舎の位置については、平成35年度までに決定したいと考えているが、現在の庁舎敷地での統合についても検討する必要があると考えている。

質問 就労準備支援事業の具体的な取り組み内容について伺う。また、本事業は低所得者層の方を対象とした相談や住宅補助などの相談が可能となるのか。

答弁 本事業は、就労に必要な実践的な知識技能等が不足しているほか、複合的な課題がある生活困窮者の方に対し、一般就労に向けた支援を目的としている。家賃の補助と就労支援もあわせて行う。既に住居を失っている場合にも、東京都で実施しているTOKYOチャレンジネットと連携し、不安の解消に努めている。

質問 保谷中学校校庭とテニスコートへの夜間照明設置について、東町テニスコート閉鎖に伴う対応として、可能な限り供用開始を早めるよう求める。平成30年度における地域開放の調整は検討済みか。

答弁 学校教育に支障のない範囲で使用を許可している。夜間照明に伴う利用に関する詳細は今後検討する。

質問 ひばりが丘駅前交番が、現在の場所から南に約300m離れた交差点付近へ移転することは理解に苦しむ市の見解を求める。

答弁 西武鉄道(株)と警視庁で協議を行い、警視庁から駅舎内での再整備では、交番の規模や機能の拡充を図ることが難しいため移転すると聞いている。

質問 定員超過が深刻な学童クラブへの対応は。

答弁 関係機関の協力を得ながら、児童館や小学校の教室等を利用した施設確保に努める。

質問 放課後の子どもの居場所「放課後子供教室」の拡充のために、現役保護者以外の担い手も必要と考えるが見解は。

答弁 今後は、保護者以外の地域の人材活用や人材の育成を目的とした研修を実施するなど、教育委員会、学校から放課後子供教室を

質問 子ども・子育て支援事業計画において、0歳から5歳の保育は認可保育所の新設等により対応し、0歳から2歳は、地域型保育事業を主に整備している。

答弁 田無駅南口駅前広場整備の状況について伺う。

質問 物件調査はおおむね終了した。平成29年度内の事業認可取得に向け、都に認可申請書を提出している。また、認可取得後に説明会の開催を予定している。

質問 セブンイレブンの地域活性化包括連携協定は、シニア向けお仕事説明会の開催など高齢者の方の雇用確保に有意義だが、現在の取り組み状況について伺う。

質問 子ども及び青少年の育成、受託している学校施設開放運営協議会をより丁寧に支援し、充実を図る。

質問 (仮称)子ども条例の制定に際し、相談・救済の第三者機関設置を求める。

答弁 子どもが安心してSOSを出せる環境づくりと、最もよい解決方法の仕組みについて議論を進める。

質問 外国人生徒の受験期のサポートを市民ボランティアが担っている。学校はどう対応しているのか。

答弁 指導員を学校に派遣し、子ども一人一人の実態に応じた日本語適応指導に努めている。

質問 市民の資産形成につながるらない仮庁舎の建設に、貴重な税金を投じるべきではない。

答弁 財政的な側面から、望ましい方策と考えている。

質問 空き家の利活用と改修費補助を求める。

生活者ネットワーク
緑の保全に全力を傾けよ！
子どもの居場所をもっと！

後藤 ゆう子
かとう 涼子

質問 市内の緑が減少している。緑被率30%の目標値を目指すべきだ。公園空白地区で申し出のあった生産緑地は買い取るのか。

答弁 緑被率は平成20年以來新たに調査していない。公園空白地区の借地、公園や生産緑地等を、公園整備の対象として検討していく。

意見 農業公園も人気と聞く。あらゆる手を尽くして緑を残す方策を検討すべき。

質問 障害者雇用義務

質問 民間の資産形成につながるらない仮庁舎の建設に、貴重な税金を投じるべきではない。

答弁 よりよい支援のあり方について検討する。

その他質問等

質問 保育園民間移譲は子ども・保護者の意向を尊重しプロポーザルを見直せ。

質問 日々の生活には、福祉の充実と社会保障制度の改善が求められている。つまりは、厳しい財政状況の中、市民サービスを抑制してまで、用地購入に約30億円が見込まれる市中心エリアでの庁舎統合にこだわる必要はないと考える。市民の意向を確認すべき時期を迎えたと思わないか。

答弁 平成45年度を目途に市中心エリアでの庁舎統合を目指す。統合庁舎の位置については、平成35年度までに決定したいと考えているが、現在の庁舎敷地での統合についても検討する必要があると考えている。

質問 就労準備支援事業の具体的な取り組み内容について伺う。また、本事業は低所得者層の方を対象とした相談や住宅補助などの相談が可能となるのか。

答弁 本事業は、就労に必要な実践的な知識技能等が不足しているほか、複合的な課題がある生活困窮者の方に対し、一般就労に向けた支援を目的としている。家賃の補助と就労支援もあわせて行う。既に住居を失っている場合にも、東京都で実施しているTOKYOチャレンジネットと連携し、不安の解消に努めている。

質問 保谷中学校校庭とテニスコートへの夜間照明設置について、東町テニスコート閉鎖に伴う対応として、可能な限り供用開始を早めるよう求める。平成30年度における地域開放の調整は検討済みか。

答弁 学校教育に支障のない範囲で使用を許可している。夜間照明に伴う利用に関する詳細は今後検討する。

質問 ひばりが丘駅前交番が、現在の場所から南に約300m離れた交差点付近へ移転することは理解に苦しむ市の見解を求める。

答弁 西武鉄道(株)と警視庁で協議を行い、警視庁から駅舎内での再整備では、交番の規模や機能の拡充を図ることが難しいため移転すると聞いている。

質問 定員超過が深刻な学童クラブへの対応は。

答弁 関係機関の協力を得ながら、児童館や小学校の教室等を利用した施設確保に努める。

質問 放課後の子どもの居場所「放課後子供教室」の拡充のために、現役保護者以外の担い手も必要と考えるが見解は。

答弁 今後は、保護者以外の地域の人材活用や人材の育成を目的とした研修を実施するなど、教育委員会、学校から放課後子供教室を

質問 子ども・子育て支援事業計画において、0歳から5歳の保育は認可保育所の新設等により対応し、0歳から2歳は、地域型保育事業を主に整備している。

答弁 田無駅南口駅前広場整備の状況について伺う。

質問 物件調査はおおむね終了した。平成29年度内の事業認可取得に向け、都に認可申請書を提出している。また、認可取得後に説明会の開催を予定している。

質問 セブンイレブンの地域活性化包括連携協定は、シニア向けお仕事説明会の開催など高齢者の方の雇用確保に有意義だが、現在の取り組み状況について伺う。

質問 子ども及び青少年の育成、受託している学校施設開放運営協議会をより丁寧に支援し、充実を図る。

質問 (仮称)子ども条例の制定に際し、相談・救済の第三者機関設置を求める。

答弁 子どもが安心してSOSを出せる環境づくりと、最もよい解決方法の仕組みについて議論を進める。

質問 外国人生徒の受験期のサポートを市民ボランティアが担っている。学校はどう対応しているのか。

答弁 指導員を学校に派遣し、子ども一人一人の実態に応じた日本語適応指導に努めている。

質問 市民の資産形成につながるらない仮庁舎の建設に、貴重な税金を投じるべきではない。

答弁 財政的な側面から、望ましい方策と考えている。

質問 空き家の利活用と改修費補助を求める。

質問 民間の資産形成につながるらない仮庁舎の建設に、貴重な税金を投じるべきではない。

答弁 よりよい支援のあり方について検討する。

その他質問等

質問 保育園民間移譲は子ども・保護者の意向を尊重しプロポーザルを見直せ。

質問 民間の資産形成につながるらない仮庁舎の建設に

一般質問、委員会の審査から

庁舎の位置を速やかに決めて
無駄な仮庁舎建設を撤回せよ！

森 てるお (無所属)

質問 仮庁舎は田無庁舎近辺に庁舎機能を集約したいという意図から出発しているように見える。2庁舎体制の解消、保谷庁舎の老朽化に対応と説明したが、2庁舎体制は解消されないし、保谷庁舎の老朽化は施設のことでは建物ではない。田無庁舎近辺に集約する意図で、最初は3館合築で中央図書館・田無公民館のスペースを有効利用すると言いつつ、3館合築がだめになったら、元に戻さず仮庁舎となった。既成事実を積み重ねるやり方は好きじゃない。暫定的な対応方策や仮庁舎は考え直したほうがいい。

答弁 仮庁舎を整備し、保谷庁舎機能を田無庁舎・保谷庁舎敷地に再配置する。意見 庁舎の問題は振り出しに戻ったと認識している。先送りせず、庁舎の位置を決めて対応することが経費の節減になる。

質問 燃やさないで処理する約束の不燃ごみ。その中のプラスチックは、資源物として取り出しているプラスチック同様、溶融処理をすればいいのではないのか。

答弁 不燃・粗大ごみのプラントでは、可燃処理78%、溶融処理12%、有価物7%、その他3%と振り分けて効率的に処理している。意見 製品プラスチックは手選別し溶融に回せる。

リース仮庁舎は未来の束縛
仮庁舎が次世代への責任なのか！
納田 さおり (無所属)

質問 平成35年度統合庁舎の場所決定が表明された。平成45年度までの鉄骨造長期リース庁舎(9億6千600万円)をやめ、柔軟な対応ができる軽量鉄骨造を採用し経費抑制に努めるべきだ。

答弁 保谷庁舎の老朽化と耐震対応を早期に図るため望ましい方策だ。中央図書館・田無公民館建て替え先送りの無責任

質問 市民広場に仮庁舎を建設するため、図書館・公民館を耐震改修により17年間延滞する案は、田無駅南口駅前開発に伴う周辺まちづくりにとって不適切だ。

答弁 既存施設の有効活用

質問 子どもの権利を尊重しているために制定するものか。

答弁 5月下旬を目途に条例の要綱案をまとめていく。

委員会の審査から

議案や皆様から提出された請願・陳情は、原則として所管の常任委員会等で審査を行います。ここでは、第1回定例会における各委員会での主な審査内容についてお知らせします。

企画総務委員会

西東京市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の一部を改正する条例

【説明】平成28年度から公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会に研修として職員を派遣しているが、平成30年度から同組織委員会に対し、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律に基づく職員の派遣による受け入れが可能となったため、規定の改正を行うものである。

【主な質疑】
問 この条例による派遣先として、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が追加されるが、同組織委員会は、大会終了後なくなるのでは。制限措置がつかない理由は。
答 基本的には、東京オリンピック終了に伴い、組織委員会を解散することになる。現時点では、派遣は平成32年9月末までを想定と伺っている。期限措置は難しいと考えている。いずれ廃止をすることが望ましいと考え、今回上程している。

問 パラリンピックはいつまで競技を行い、閉会式はいつなのか。
答 組織委員会からパラリンピックの閉会式は、平成32年9月6日に終了予定と伺っている。残務処理も含めて、今回の派遣法による派遣期間は、平成32年9月末を想定していると伺っている。

問 条例上の位置づけがない現在、本市の職員はどのような位置づけで組織委員会に行っているのか。
答 平成28年4月、平成29年4月に1人ずつ派遣しており、現在2名を派遣している。研修の位置づけで派遣している。

問 平成28年4月からの研修派遣の研修内容、仕事内容はどのようなものか。どの部署に何歳ぐらいの方が派遣されているのか。
答 平成28年から派遣している職員は、広報関係の仕事に携わっている。平成29年から派遣している職員は、大会の開閉式にかかわる仕事に携わっている。研修派遣ではあるが、実質的には本格的な業務に携わっている。年齢は、40代と30代の女性と男性職員である。

【結果】賛成全員で可決

文教厚生委員会
「介護保険条例の一部を改正する条例」

【説明】介護保険運営協議会からの計画策定の答申を踏まえ、介護保険法に基づく第7期介護保険事業計画の策定に伴い、第1号被保険者の保険料を改定するとともに、所要の改正を行うもの。第6期介護保険事業計画が終了することから、

平成30年度から平成32年度までの3年間の第7期介護保険事業計画を策定する。介護保険料についても3年ごとに見直しを行い、本市の介護保険料基準月額の推移は、第6期の5千691円から第7期計画では6千373円、プラス682円、12%増となる。

【主な質疑】
問 第7期計画の介護保険料の増要因は。
答 第6期計画の給付費の見込み額は総額が449億3千万円であったが、第7期計画の総額は、約51億1千万円、前回の給付見込み額から13・5%の伸びを見せられている。サービスが増えたことが要因である。

問 人口推計上、高齢者が増えて、40歳以上の方が減るが、今後、値上げが続くのか。
答 介護保険料は、国において、団塊の世代が75歳になる平成37年に全国平均が8千円を超えるという推計が出ている。本市の現状では、これからも上がっていく可能性はある。現在、第7期計画の中では、介護給付に關しての適正化の取り組みを行っている。

平成30年度から平成32年度までの3年間の第7期介護保険事業計画を策定する。

介護保険料についても3年ごとに見直しを行い、本市の介護保険料基準月額の推移は、第6期の5千691円から第7期計画では6千373円、プラス682円、12%増となる。

【主な質疑】
問 第7期計画の介護保険料の増要因は。
答 第6期計画の給付費の見込み額は総額が449億3千万円であったが、第7期計画の総額は、約51億1千万円、前回の給付見込み額から13・5%の伸びを見せられている。サービスが増えたことが要因である。

問 人口推計上、高齢者が増えて、40歳以上の方が減るが、今後、値上げが続くのか。
答 介護保険料は、国において、団塊の世代が75歳になる平成37年に全国平均が8千円を超えるという推計が出ている。本市の現状では、これからも上がっていく可能性はある。現在、第7期計画の中では、介護給付に關しての適正化の取り組みを行っている。

【結果】賛成多数で可決

建設環境委員会
「西東京市における地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例」

【説明】都市計画審議会の審議を経て、都市計画決定した泉小学校跡地周辺地区地区計画の区域のうち、地区整備計画が定められた区域を追加し、その計画に基づく建築物の制限を建築確認手続の審査項目とするもの。また、4月1日に施行される建築基準法の一部改正に伴う規定の整備をするものである。

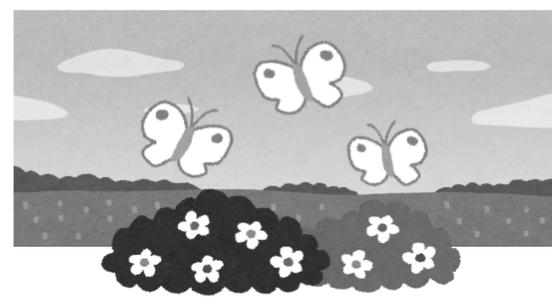
【主な質疑】
問 今回、泉小学校の跡地の地区計画を設定するに当たり、地域の方々の声をどのように反映し、合意形成を図ったのか。
答 地域内の方、あるいは周辺の方々に対して、検討案の事前説明を平成29年7月に戸別訪問で行った。また、8月に都市計画決定の素案の説明会、アンケート調査をこの地区計画区域内の権利者、周辺にお住まいの方に行い、最終的には、平成30年1月に案を作成し

た段階で改めて説明会の開催、案の公告・縦覧、意見書の提出を行った。

問 建築基準法の改正により用途地域の変更、追加があったが、改正内容にある田園住居地域はどのような用途地域か。また、本市に該当する地域があるのか。
答 今回、13番目の新たな用途地域として田園住居地域が4月1日から加わる。制定に当たったの国の理由は、農業の利便の増進を図りつつ、これと調和した低層住宅に係る良好な住居の環境を保護することを目的とした用途地域だが、建築開発に一定の規制がかかる市内では、住宅と生産緑地を含めて、混在しているため、この田園住居地域はなじまないと考えている。

問 泉小跡地の用途地域の変更で縛りをかけるのか。
答 泉小学校跡地周辺地区地区計画のうち、公共公益施設地区について、住宅・兼用住宅、神社・寺院・教会これに類するもの、公衆浴場を、現行の用途地域に加えて建てられないという規制を加えた。

【結果】賛成全員で可決



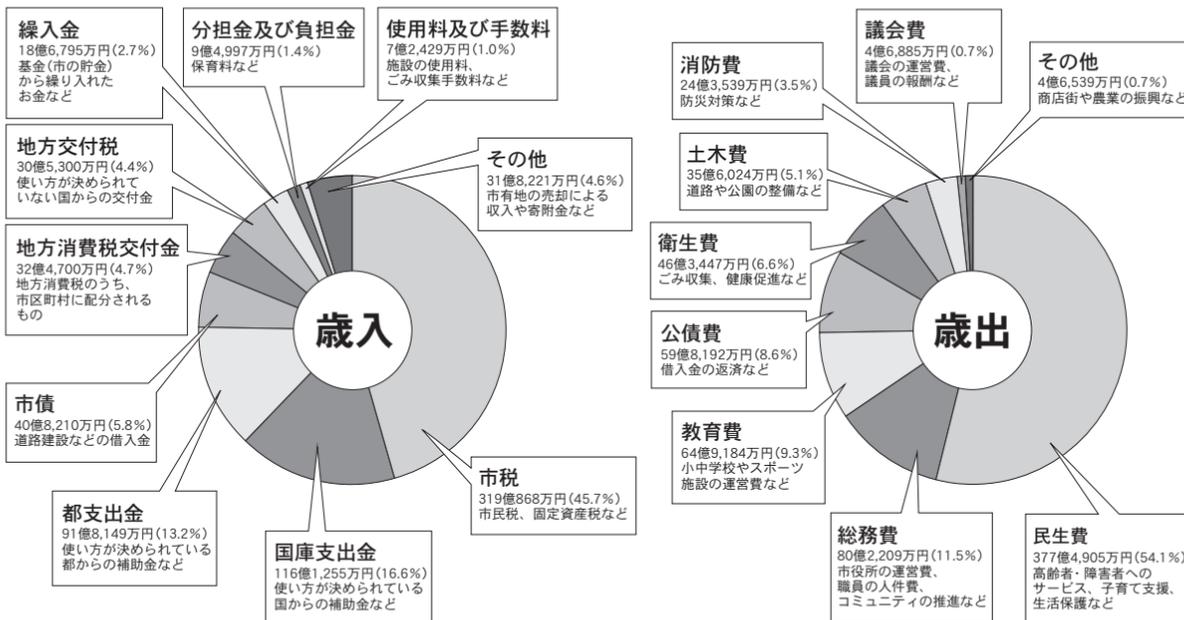
予算特別委員会の審査から

予算特別委員会の審査から

第1回定例会では、平成30年度当初予算について、一般会計のほか、5つの特別会...

一般会計歳入・歳出予算の内訳

平成30年度予算総額(一般会計) 698億923万円(前年比0.6%減)
住民1人当たり 約35万円 1世帯当たり 約73万円



一般会計・特別会計予算比較表

Table with 4 columns: 会計区分, 平成30年度予算額, 平成29年度予算額, 伸び率. Rows include 一般会計, 特別会計, and various sub-categories like 国民健康保険特別会計.

※平成30年度一般会計は、補正予算(第1号)46億3,277万円の減額を含む。
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

平成30年度当初予算

◆一般会計
【説明】歳入歳出予算の総額をそれぞれ74億4,200万円とするもの。債務負担行為は、庁舎事務機器等リース料など29件を予定。地方債は、防災・保谷保健福祉総合センター空調設備整備事業など18事業、79億8,540万円の借入限度額を予定。

一時借入金の最高額は、60億円と定める。

【主な質疑項目】

- 個人市民税の増加と実質賃金の動向について
法人市民税の均等割納税義務者の増加と中小零細法人の状況について
固定資産税・都市計画税の税率の見直しについて
不動産売却収入の売却の見直しについて
公共施設等マネジメント基本計画の検討課題にあるエリアごとの配置、複合化による効果、福祉政策とのかかわりについて
市民会館の利用者意見、ホール機能の考え方、必要な活動場所の考え方、調査事業者への前提条件について
マイナンバーカードの普及状況と現行の住民票等自動交付機の廃止の考え方について
最近の選挙における期日前投票の状況と期日前投票所増設の条件について
公立保育園の基幹園の役割並びに公設民営から民設民営への考え方、進め方について
ごみ収集ルート最適化による財政効果と市民の利便性向上への還元方策について
都市の緑地・農地を守る視点からの農業振興について
コミュニティバス運行補助金の増加理由と評価指標について
私道整備工事における道路の耐用年数、総延長、申請から工事までの期間について
無電柱化推進計画の委託の概要、整備区間、市の計画の位置づけ、都の財政支援、整備後の費用負担について
田無駅南口駅前広場整備と都市計画道路の一体的な整備及び事業効果の高め方について
空き家対策アンケート調査に同封したパンフレットの選定経緯と官民協働の考え方について
校庭整備工事の実施校、工事内容、選定基準、今後の予定、交付金と計画推進の関係について
図書館に係る新築市との協議状況、負担金の算出方法、今後の協議について

平成30年度補正予算

◆一般会計(第1号)
【説明】歳入歳出予算からそれぞれ46億3,276万7千円を減額し、総額を698億923万3千円とするもの。地方債補正は、上向台小学校校舎等大規模改修事業及び中原小学校校舎等建替事業を1億6,820万円減額、小学校特別教室空調設備整備事業及び(仮称)第10中学校整備事業を廃止する。
【結果】賛成全員で可決

平成29年度補正予算

◆一般会計(第5号)
【説明】歳入歳出予算からそれぞれ7億6,538万3千円を減額し、総額を718億3,980万6千円とするもの。
【主な質疑項目】
・第3表地方債補正の廃止の振りかえ財源について
・個人市民税、固定資産税の増額要因の分析と今後の見直しについて
・不動産売却収入が何年にもわたって減額補正されているが、見直し、積算根拠、民間売却の可能性、市財政への影響について
・一般寄附金とふるさと納税寄附金の違い、内訳、総務省通達の影響、返礼品の内訳、市民税の流出額について

平成30年度当初予算

◆国民健康保険特別会計
【結果】賛成多数で可決
◆下水道事業特別会計
【結果】賛成多数で可決
◆駐車場事業特別会計
【結果】賛成多数で可決



予算特別委員会

【結果】賛成全員で可決
◆国民健康保険特別会計
【結果】賛成多数で可決
◆後期高齢者医療特別会計
【結果】賛成多数で可決
◆一般会計(第6号)
【説明】歳入歳出予算にそれぞれ46億3,190万1千円を追加し、総額を764億7,170万7千円とするもの。
【結果】賛成全員で可決
◆下水道事業特別会計
【結果】賛成多数で可決
◆国民健康保険特別会計
【結果】賛成多数で可決
◆後期高齢者医療特別会計
【結果】賛成多数で可決
◆一般会計(第2号)
【結果】賛成多数で可決
◆国民健康保険特別会計
【結果】賛成多数で可決
◆後期高齢者医療特別会計
【結果】賛成多数で可決
◆一般会計(第3号)
【結果】賛成多数で可決
◆国民健康保険特別会計
【結果】賛成多数で可決
◆後期高齢者医療特別会計
【結果】賛成多数で可決
◆一般会計(第4号)
【結果】賛成多数で可決
◆国民健康保険特別会計
【結果】賛成多数で可決
◆後期高齢者医療特別会計
【結果】賛成多数で可決
◆一般会計(第1号)
【結果】賛成多数で可決
◆国民健康保険特別会計
【結果】賛成多数で可決
◆後期高齢者医療特別会計
【結果】賛成多数で可決
◆一般会計(第5号)
【結果】賛成多数で可決
◆国民健康保険特別会計
【結果】賛成多数で可決
◆後期高齢者医療特別会計
【結果】賛成多数で可決
◆一般会計(第6号)
【結果】賛成多数で可決
◆国民健康保険特別会計
【結果】賛成多数で可決
◆後期高齢者医療特別会計
【結果】賛成多数で可決
◆一般会計(第7号)
【結果】賛成多数で可決
◆国民健康保険特別会計
【結果】賛成多数で可決
◆後期高齢者医療特別会計
【結果】賛成多数で可決
◆一般会計(第8号)
【結果】賛成多数で可決
◆国民健康保険特別会計
【結果】賛成多数で可決
◆後期高齢者医療特別会計
【結果】賛成多数で可決
◆一般会計(第9号)
【結果】賛成多数で可決
◆国民健康保険特別会計
【結果】賛成多数で可決
◆後期高齢者医療特別会計
【結果】賛成多数で可決
◆一般会計(第10号)
【結果】賛成多数で可決
◆国民健康保険特別会計
【結果】賛成多数で可決
◆後期高齢者医療特別会計
【結果】賛成多数で可決

当初予算に対する討論

平成30年度一般会計当初予算について、予算特別委員会での審査後、3月28日の本会議で各会派及び無所属議員による討論が行われました。

ここでは、一般会計当初予算の主な討論内容についてお知らせします。

◇討論の詳細は会議録に掲載します。「会議録の公開予定」は10面をご覧ください。

日本共産党西東京市議団 藤岡 智明

反対

市民負担増の行革の推進は許せない

- (1)庁舎統合方針、暫定的な対応策については、①保谷庁舎の耐震診断とその検証が優先されるべき、②全市民の合意形成が大前提になる、③2庁舎体制も選択肢とした課題整理が必要の3点で反対だ。そのもとでの仮庁舎等整備事業費計上には反対。庁舎統合方針の再検討、見直しを求める。
- (2)行財政改革アクションプランによる国民健康保険料の大幅な引き上げ検討や、保育料の見直し検討と公設保育園の民営化、各手数料や施設使用料の見直し検討などは、市民負担増とサービス低下となり反対だ。
- (3)進行する子どもの貧困解消に向け低水準にある就学援助認定の引き上げが必要。直ちに調査・分析を行い、制度の周知徹底の改善を急ぐこと。

自由民主党西東京市議団 田中 のりあき

賛成

行財政改革による市民ニーズの実現を

平成30年度予算編成に当たっては、基金に過度に依存しない予算編成を目指し、財政調整基金の繰入金抑制を図るため、一般財源の1%相当額を目標とするマイナスシーリングを実施するなど全庁一丸で取り組んだ。その結果、教育環境の充実など、重要課題に対応した予算編成となった。第4次行財政アクションプランの平成30年度予算への反映状況は、19億3,787万円の効果となっている。この効果額の中で、ごみ収集業務における効率的な収集ルートの検討により、約6,254万円の効果額があることから、自由民主党西東京市議団としては、平成30年度内に資源物の戸別収集を実施することを要望する。

無所属 森 てるお

反対

財政難の中での仮設庁舎は認められない

第1に、財政難の中、多額の仮庁舎関連経費が計上されているが、結論ありきで策定した庁舎統合の暫定的な対応方針や、そのために仮設庁舎を建てることなどは市民の税金の無駄遣いだ。庁舎は役人の城ではない。立派な建物も利便性の高い場所も必要ない。次に、マイナンバーカード普及のために、市民の不便を顧みず自動交付機を廃止するのは許されない。最後に、柳泉園組合負担金は事務手続の不備による助役の処分で算定の根拠が崩れた。認めるわけにはいかない。市民会館跡地の問題、公設民営保育園の民設民営化、泉小学校の跡地利用計画など、市民参加の手順が無視・軽視された。結論ありきの行政は市民が納得しない。本予算に反対する。

生活者ネットワーク 後藤 ゆう子

賛成

市民参加型まちづくりを一步前へ！

当会派が強くと要望してきた新入学生用品費の前倒し支給が、平成30年度からスタートする。(仮称)子ども条例の制定、生活困窮者自立支援法に基づく就労準備支援事業の実施、市民参加による新たな移動支援の検討も要望してきたことであり、行政の取り組みを評価したい。緑の確保は喫緊の課題だ。生産緑地の買い取りや原資となる財源の確保に努められたい。空き家対策は、市の方向性が具体的に見えてこない。15年程度しか使用しない仮庁舎整備に、市民の貴重な税金をつぎ込むことには反対だ。少子高齢社会に向けては地域社会の再構築がポイントとなる。エリアごとの相談窓口設置と施設の複合化による交流促進に期待して、本予算に賛成する。

統一会派みらい 山崎 英昭

賛成

市民生活に悪影響の出ない行政運営を！

これまで一貫して市民の立場に立ち是非々々で問題等を指摘してきた。特徴のない実務的な予算だが、厳しい財政下でも創意工夫により市民生活への悪影響はないと確約した。仮庁舎整備は問題が多く、まずは市長自身の責任で庁舎の位置を決めるべきだ。田無駅南口は周辺を一体的に整備し、図書館やホールを核とした商業・文化交流拠点の検討を求める。柳沢駅北口整備を早期に進めよ。自動交付機全廃は受け入れられない。多くの課題はあるが、ふるさと納税への全庁的な取り組み、モニュメント等移設のルール整備、田無四中・柳沢中の学区見直し、私道整備費増額、無料Wi-Fi整備、観光政策推進等への前向きな取り組みの約束も評価し、賛成する。

無所属 納田 さおり

賛成

賛成はマイナス1%シーリングへの責任

これまで訴え続けてきた厳しい財政状況の危機意識を共有し、マイナス1%のシーリングをかけたことで財政調整基金繰入金は過去最少の10億7,500万円まで抑制した。その背景には現場の厳しい対応が多々あったことを評価し、エールを送る意味で賛成とする。一方で、仮庁舎整備関連予算、総合計画策定委託料・勤労者福祉サービスセンター補助金など経費削減圧力にさらされない丸山市政の聖域が存在する。特に田無駅南口周辺まちづくりや中央図書館・田無公民館の建て替えの阻害となり、福祉部門を分散させる庁舎統合暫定案と仮庁舎整備案は即刻見直すべきだ。諸課題に対して市長が考えを語らない姿勢も問題であり、不信感を増長している。

西東京市議会公明党 田代 伸之

賛成

市民ニーズを的確に捉えた市政運営を

平成30年度予算には、市民生活に直結する多くの事業が盛り込まれた。その中で、西東京市議会公明党が市民の方々からいただいた貴重なご意見、ご相談をもとに主張してきた政策が数多く反映されたことを評価したい。今後は、事業の効果を検証しつつ、将来の人口動態や財政状況を勘案した「選択」と「集中」を図るなど、不断の行財政改革を進めるべきである。同時に、市民の意見に耳を傾けて市民ニーズを的確に捉え、必要な事業については積極的な拡充を図るべきと申し上げる。安心して暮らせることが実感できるまちづくりを、市長の強いリーダーシップで着実に進めることを求めて、本予算に賛成する。

立憲民主党・改革フォーラム 森 信一

賛成

市民に寄り添った行政運営を進めよ！

経常収支比率が前年度比3.3ポイント上昇の95.8%となり、平成30年度も引き続き厳しい財政状況である。当会派は、住宅用感震ブレイカー助成金制度の導入、2020年オリンピック・パラリンピックに向けた大型パブリックビューイングの検討、こどもの発達センターひいらぎにおける医療環境の整備、田無四中・柳沢中の学区の見直し、女性の創業・就労支援と同時に子育て等家庭内環境の支援、私道補修整備工事業費の増額、ひばりヶ丘駅南口交番の移設場所の再検討、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業の東京都基準に合わせた見直し、公契約条例の早期制定等を要望し、その他予算特別委員会における質疑を踏まえ、本予算に賛成する。

議決結果(議案、陳情)、意見書、会議録の公開予定、会議の開催状況等

○賛成 ×反対
△会派内で賛否が分かれたもの

第1回定例会 議案の議決結果一覧

Table with columns for Party (会派), Item Name (件名), and Result (結果). Rows include budget items like '一般会計' and '国民健康保険特別会計', and various ordinances like '手数料条例' and '市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例'.

*1 議長は採決に加われないため、採決時は4名 *2 1名欠席 *3 一部退席

陳情の結果

() は付託委員会
不採択となったもの
○柳沢せせらぎ公園に関する陳情 (建設環境)

継続審査となったもの

○仮設庁舎は無駄であるので市民合意を求める陳情
○仮設庁舎整備の見直しを市民参加で行うことを求める陳情
○保谷庁舎の耐震診断を行い、診断結果を市民に公開することを求める陳情 (以上、企画総務)

○政務活動費に関する陳情 (議会運営)

今定例会で可決した意見書

地方議会議員年金制度の復活に反対する意見書
【提出先】 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣
西武池袋線ひばりヶ丘駅南口の駅前交番についての意見書
【提出先】 東京都知事 森友学園公文書改ざんの徹底究明を求める意見書
【提出先】 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣

次回定例会のお知らせ

第2回定例会は6月1日(金)から開催予定
詳細については、決まり次第ホームページに掲載しますので、ご覧ください。
■請願・陳情の提出期限
請願・陳情は随時受け付けていますが、第2回定例会中に審査を行うためには、5月25日(金)までにご提出をお願いします。
※定例会開催予定日に変更がある場合は、ホームページ等でお知らせします。

会派名の変更

(変更後) 立憲民主党・改革フォーラム
(変更前) 民進党西東京 (2月20日付)

会議録の公開予定

Table with columns for Meeting Name (会議名), Version (冊子版), and Home Page (ホームページ). Rows include '本会議', '常任委員会・議会運営委員会', and '予算特別委員会'.

会議の開催状況

Calendar-style table showing meeting dates and committee activities from May 1st to May 31st. Includes dates for '企画総務委員会', '議会編集委員会', '文部厚生委員会', etc.

編集後記

4月から新年度が始まりました。特に学生の皆様は新たな学年となり期待と不安の中、一所懸命学校生活に励んでいらっしゃると思います。
西東京市議会においては、平成30年度予算をはじめ各議案等についてさまざまな議論が交わされました。議会報編集委員会では、市民の皆様にご意見をより身近に感じていただくために委員一同わかりやすい紙面づくりを心がけてまいります。皆様引き続きご一読くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。